

# 関東教育学会会報 No. 56



## ご挨拶

2021年3月  
会長 湯川 次義

2021年の2月に、関東教育学会の会長に就いた早稲田大学の湯川次義です。この3年間宜しくお願い申し上げます。

この一年を振り返ってみますと、3月以降の新型コロナウイルスの蔓延により、皆さんの生活や教育・研究環境などが激変し、大変な思いをされたことと思います。もしかしたら、健康を害された方もいらっしゃるかも知れません。

本学会の一年を回顧しますと、前回の大会をZoomで行わざるを得なく、また学会運営もメールなどで行いました。そこに、学会の新たなあり方などを模索する要素が見出せたのも事実ですが、コロナ禍の1日も早い収束を願うばかりです。

ところで関東教育学会は、関東地区に勤務、あるいは住居をもつ方々を会員とする、教育学の幅広い領域を対象とした学会で、規模も小さく、また専門学会でもありません。では、本学会の存在意義や特色はどこにあるのでしょうか。それは、基本的には多くの会員や歴代会長・理事・幹事が積み重ねてきた努力の跡をみれば明らかになると考えます。

本学会の主な意義や魅力は、若手研究者の登竜門、総合的視点からの教育研究にあるのではないのでしょうか。若手研究者の登竜門であることは、大会発表や掲載論文の傾向からも明らかです。歴代会長もそのような考えであったと思います。私自身の経験をお話しますと、博士課程の学生の時に初めて学会発表したのが本学会で、学会紀要に初めて論文が掲載されたのも本学会紀要でした。指導教員の仲 新先生が大会会場に来て下さったこと、投稿用原稿を投函したこと、査読者寺崎昌男先生に細かい指導を受け、夕食を御馳走していただいたこと、などを鮮明に覚えています。ちなみにその紀要は第四号で、その後の研究の励みとなりました。もちろん、本学会が若手研究者だけのものではないことは言うまでもありません。

次に総合的研究の場についてですが、近年のシンポジウムのテーマをみますと、個別領域ではない、総合的な観点から教育のあり方を問うもの、政策的な新動向への学問的検討を行うものなどが多く、実践者や研究者が交流し、新たな知見を探る場となっています。政策については、それへの理解を深めると同時に、学問的な批判の眼で検証することが大切と考えます。教育史の観点から研究を進めている私にとって、本学会のシンポジウムは、教育を幅広くみることの必要性を再確認し、多くの事を学ぶ場となっています。

ここでは、2点に限定して本学会の意義を記しましたが、これに限られたものではなく、懇親会の場などでの人間的交流も私の楽しみの一つです。学会への期待は、会員によっても異なりますし、また新たな意義も創出し続けなければなりません。

最後になりましたが、本学会の魅力や益々深めるとともに、会員の皆さんの研究の進展に少しでも貢献できるよう、役員の方々と会員の皆様のご協力をいただきながら、運営していきたいと考えていますので、宜しくお願い申し上げます。

## 関東教育学会第 68 回大会報告

### 第 68 回大会実行委員会委員長 滝沢 和彦 (大正大学)

関東教育学会第 68 回大会は 2020 年 11 月 29 日(日曜日)、本学会としては初めてのオンラインでの大会として開催されました。

2020 年 2 月に筆者の勤務校から正式に本学会大会開催(会場使用)の許可を得た直後にご承知の通りのコロナ禍に見舞われ、2 月 28 日の全国の学校への一斉臨時休業の要請、そして 4 月 7 日の緊急事態宣言とその延長というこれまで経験したことのない事態となりました。6 月以降小中高等学校は次第に再開されますが、多くの大学ではオンライン授業が続きます。この頃はまだ 9 月以降大学での対面授業の復活とともに大会校での学会大会開催にも希望があり、7 月 20 日付けの第 2 回理事会資料では、会場校での開催を前提とした報告をしておりました。しかし、会場校は結局 7 月末に秋学期の対面授業の断念を決定し、これに合わせて大会実行委員会としても本学会大会のオンライン大会開催を最終決定した次第です。

この間、先の状況を事前に見通せなかったとはいえ、会員各位には、例年 6 月中旬に発送する大会開催案内・研究発表申込案内の発送が 8 月にずれ込んでしまい、大変なご心配とご迷惑をおかけしてしまったことを改めてお詫びを申し上げます。

研究発表には 10 件の申し込みがあり、発表要旨集録での発表とともに、希望者にはオンデマンド発表をお願いしました。こうした事情から、例年は大会当日に参加者にお渡ししていた発表要旨集録を、今回は大会直前に全会員に発送することとしました。

公開シンポジウムのテーマは「学校と地域社会の連携」です。このテーマについては、新指導要領の実施とともに教員養成に関わる中教審答申とも通底するテーマとして、実行委員会内では早くからその方向性は決まっておりました。実行委員会の問題意識は発表要旨集録にも掲載されておりますが、ここで改めて採録させていただきます。

本年 4 月から実施の新しい学習指導要領の眼目の一つが「社会に開かれた教育課程」である。もともなった 2016 年 12 月の中教審答申では、新しい教育課程の実施のために、地域の人的・物的資源を活用すること、社会教育と連携すること、学校教育の目指すところを社会と共有・連携させること、等の必要性が謳われた。

また、2015 年の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて」では、今日の「新たな教育課題」として「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」「ICT を用いた指導法」「道德教育の充実」「外国語教育の充実」「特別支援教育の充実」等々を挙げ、これらへの対応を研修段階とともに教員養成段階にも求めている。「こうした新たな教育的課題に対応していくためには、保護者や地域の力を学校運営に生かしていく視点も必要である。学校が地域づくりの中核を担うという意識を持ち、学校教育と社会教育の連携の視点から、学校と地域の連携・協働を円滑に行うための資質を養成していくことも重要となってきたことから、教職課程にお

いてその取扱いの充実を図るべきである。」(同答申) このように、「学校と地域の連携・協働」を円滑に行う資質が「新たな教育的課題」全体に関わって必要とされ、その養成が求められているのである。

このように、新教育課程の実施、及びこれに対応する教員養成の在り方をも視野に入れて、本シンポジウムでは「学校と地域社会の連携」をテーマとして掲げたい。

シンポジストからは

- ①学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の事例報告
  - ②総合的な学習の時間等における社会教育施設（図書館等）の活用事例報告
  - ③地域社会における学びの機会をどう提供するかーNPOからの事例報告
  - ④大学は地域の課題をどう取り上げているかー大学における実践事例報告
- 等々についての報告をお願いし、今後の課題や方向性について議論してみたい。

シンポジウムでは下記の4氏にご発題をお願いすることができました。

- ① 南山小学校におけるコミュニティスクールの試み  
港区立南山小学校校長 難波 明夫氏
- ② 探究的な学習を支援する公共図書館  
一鳥取県立図書館と公立小・中学校の連携を事例としてー  
大正大学教授 稲井 達也氏
- ③ 学校との連携による子どもたちへの学びの提供・支援  
NPO 法人 SLC 代表理事 幅野 裕敬氏
- ④ 大学における地域連携と with コロナを見据えた新しいフィールドワークの可能性  
大正大学専任講師 齋藤 知明氏

当日は筑波大学の樋口直宏会員と筆者が司会を務め、幸い通信のトラブルもなく、テーマに関わって多様な事例紹介と質疑応答がなされました。記録の詳細については、第69回大会前に刊行予定の『関東教育学会紀要』第48号にて報告する予定であります。

最後に、研究発表を行っていただいた会員各位、ご発題いただいたシンポジストの先生方、当日オンラインでご参加いただいた皆様、大会準備委員会委員各位、そして大会開催までサポートをいただいた吉田会長はじめ学会事務局の先生方にこの場をお借りして御礼を申し上げます。ありがとうございました。



## 「関東教育学会 研究奨励賞」受賞のご挨拶

雨宮和輝（早稲田大学・非常勤講師）

このたび、拙稿「大正期における神道系私学の大学『昇格』に関する一考察 ―国学院大学の教育方針・学科組織の変化に着目して―」に対して研究奨励賞をいただきました。以下に、本論文の研究目的や課題、今後の研究の展望などを示し、受賞のご挨拶とさせていただきます。

私はこれまで大正期の大学令に基づく私学の大学「昇格」を、従来の高度な専門職業人養成機関から、学術・研究を行う大学へと発展したという意味で、今日の私立大学の原点と捉えて研究を行ってまいりました。それら大学昇格した私学の中でも、特に宗教系私学に着目した理由は、大学昇格以前において聖職者養成及び宗教的教義の教授を目的としていた宗教系専門学校が、大学昇格後には、その教育目的・方針及び学科組織を明確に変化させたからです。また、大正期の宗教系私学は、仏教系、キリスト教系、神道系の3つに分類することができます。自身はこれまで主に仏教系私学を対象として研究を進めてきましたが、これら3つを比較し、その共通点・相違点を分析しなければ、宗教系私学の大学昇格の独自性を明確にすることはできないと考えております。

そこで、拙稿では神道系私学の国学院大学に着目し、大学昇格以前と以後における教育方針及び学科組織の変化について考察しました。国学院大学は1890年に皇典講究所附属の教育機関として設立されました。大学昇格以前の教育方針は国学・国史を中心に学ぶとされていましたが、1918年の大学令制定以降、国学院大学では拡張計画が実施されていきます。1920年の大学昇格後には、国学・国史は大学での研究対象として位置付けられ、国家観念の養成を重視し、道徳的な人材を養成するという教育方針に変化しました。また、国学院大学の学科組織を見ると、大学昇格前の大学部本科では国史や国文といった学科がその中心とされてきました。文学部一学部の単科大学として大学昇格した後は、大学の本科には道義学科、国史学科、国文学科の3つの学科が設置され、拡張計画の実施及び教育方針の変化が反映されて、学科組織も変化したことが窺えます。

さらに、大学昇格後には神職養成が国学院大学附属神職部で実施されるようになり、その神職部で実施された教育は、高い学識を備えた「高等神職」の養成であったことに言及しました。拙稿ではこの附属神職部での神職養成の方針を、仏教系私学の専門部と比較して、その相違点を示すことで、宗教系私学の間でも、仏教系と神道系によって、附属の教育機関に期待する役割が異なっていたことを明確にしました。

これまでの研究を経て、私は、旧制私立大学にとっての大学昇格の意義とは、高度な専門職業人の促成を行ってきた専門学校が、大学という研究機関になることで、官立・公立とは異なり、幅広い層の国民に対して大学教育を普及・拡充できるようになった契機であったと考えております。それら私学の中でも宗教系の大学昇格以前と以後の変化は、総合系・法学系などの私学とも異なる独自性があったと言えるでしょう。

このたびの研究奨励賞受賞を励みに今後も自身の研究を発展させていく所存です。査読していただいた諸先生方には改めて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

## ◇総会・理事会報告◇

### ◇決算報告・予算

新型コロナウイルス感染症の影響により、第68回大会で、総会は対面で実施しませんでした。代わりに総会資料を会員に送付し、書面審議によって総会を実施しました(2021年1月8日～1月31日)。審議の結果、下記のとおり2020年度決算報告、会計監査及び2021年度予算案が承認されました。

#### 【決算】2020(令和2)年度(2019.9.1～2020.8.31)

費目	予算	決算	決算-予算	備考
前年度繰越金	1,138,550	1,138,550	0	
会費	778,500	963,000	184,500	4,500円×214名(複数年度含む)
雑収入	90,000	87,254	-2,746	教大協補助金、紀要売り上げ、郵貯利子等
合計	2,007,050	2,188,804	181,754	

費目	予算	決算	予算-決算	備考
紀要印刷費	300,000	269,940	30,060	紀要第46号350部
会報印刷費	80,000	30,450	49,550	会報第55号300部
通信費	150,000	97,194	52,806	含:選挙関連の郵送費
交通費	250,000	20,538	229,462	
会議費	100,000	29,392	70,608	
事務局補助費	150,000	160,000	-10,000	
庶務費	60,000	58,315	1,685	
印刷コピー費	150,000	49,426	100,574	含:封筒印刷
大会関係費	350,000	270,000	80,000	含:第68回大会補助金(250,000円)
予備費	417,050	40,000	377,050	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会協議会年会費(10,000円)
合計	2,007,050	1,025,255	981,795	

収入合計	2,188,804
支出合計	1,025,255
差額	1,163,549 (次年度繰越金)

#### 【会計監査証明書】

関東教育学会2020(令和2)年度の収支決算に関し、所定の手続きにしたがい監査を行った結果、その内容に相違ないことを証明いたします。

2020年11月15日 会計監査 蔵原清人 ㊞  
2020年11月16日 会計監査 板橋雅則 ㊞

【予算】2021(令和2)年度(2020.9.1~2021.8.31)

〈収入の部〉		2020年8月31日現在、会員数204名		(単位:円)
費目	2020年度予算	2021年度予算(案)	備考	
前年度繰越金	1,138,550	1,163,549		
会費	778,500	733,500	4,500円×163名(会員の約80%)	
雑収入	90,000	90,000	教大協補助金、紀要売り上げ、郵貯利子等	
合計	2,002,550	1,987,049		

〈支出の部〉		2021年度予算(案)		(単位:円)
費目	2020年度予算	2021年度予算(案)	備考	
紀要印刷費	300,000	300,000	紀要第47号350部	
会報印刷費	80,000	80,000	会報第56号300部	
通信費	150,000	150,000		
交通費	250,000	250,000		
会議費	100,000	100,000		
事務局補助費	150,000	150,000		
庶務費	60,000	60,000		
印刷コピー費	150,000	150,000	含:封筒印刷、会員名簿印刷300部	
大会関係費	350,000	350,000	含:第69回大会補助金(250,000円)	
予備費	412,550	397,049	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会協議会年会費(10,000円)	
合計	2,002,550	1,987,049		

◇会員数(2021年1月8日付、総会(書面審議)の資料1(事務局報告)に基づく)

2019年8月31日現在会員 216名

2019年9月1日以降の新入会員等 11名(2020年8月31日まで)

2019年9月1日以降の退会者 23名(2020年8月31日まで)

※うち、みなし退会(8月31日付)4名含む

2020年8月31日現在会員 204名

(参考) 関東教育学会会則第4条第5項

「上記会費の未納期間が3年度を超えた場合には、当該未納会員は本会を退会したものと見なす。」

◇研究奨励賞、学会功労賞授与

研究奨励賞は、論文「大正期における神道系私学の大学『昇格』に関する一考察 — 国学院大学の教育方針・学科組織の変化に着目して—」(『関東教育学会紀要』第46号)により、雨宮和輝会員が受賞されました。

学会功労賞につきましては、本年度は該当者がございませんでした。

◇次回大会について

第69回大会は、2021年11月20日(土)にオンラインで開催される予定です(筑波大学担当)。詳細は改めて決定次第、お知らせ致します。

## ◇紀要第 48 号投稿論文の募集◇

紀要編集委員会では、紀要第 48 号の投稿論文を下記の要領で募集します。ふるってご応募下さい。なお、今回より投稿申し込み及び原稿の投稿は原則電子メールによるものとし、これまで通り郵便等による方法も受け付けることとします。

電子メールで投稿する場合は、本学会指定の原稿送付状と PDF ファイル（図・表などを含む）を添付ファイルとして編集委員会宛にメールで送信して下さい。

### 〈投稿要領〉：ご注意いただきたい事項にアンダーラインを付しました。

- (1) 投稿論文は、未刊行のものに限る。なお、二重投稿論文も認めないものとする。
- (2) 投稿論文のうち「研究論文」は、ワープロ原稿の場合には A4判のページ設定（40 字×40 行）とし、合計で 10 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。手書き原稿の場合には 400 字詰め B5判原稿用紙 40 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。ページ番号はフッターに付し、本文 40 行とする。  
「実践報告」は、ワープロ原稿の場合には「研究論文」と同様の形式で 7 枚以上 10 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。手書き原稿の場合は 400 字詰め B5判原稿用紙 25 枚以上 40 枚以内（図表および注記を含む）、横書きとする。「実践報告」は、その旨を明記する。
- (3) 投稿論文の投稿申し込みは 4 月 30 日（金）締め切りとし、別記 1）の投稿申込書（同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可）を電子メールまたは郵送（消印有効）で編集委員会事務局宛に送付する。
- (4) 投稿論文の提出は 5 月 31 日（月）締め切りとし、PDF ファイルを電子メールで送信、または郵送（消印有効）で編集委員会事務局宛に送付する。なお、提出に際しては、別記 2）の投稿票（同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可）に必要事項を明記し、投稿論文（郵送の場合には 3 部、内 2 部はコピー可）とともに紀要編集委員会事務局宛に送付する。
- (5) 投稿論文（郵送の場合には 3 部それぞれ）には、必ず日本語タイトルと英文タイトルが記された表紙を付ける。投稿論文とその表紙には、執筆者名及び所属機関名を記入しない。また、引用や注記の中においても、「拙稿」「筆者の既発表論文」など、投稿者が半明するような記述をしない。注記は原則として投稿論文の末尾に記載する。その際、ワープロ原稿の場合には本文と同様の書式（40 字×40 行。文字サイズを含む）としなければならない。
- (6) 投稿論文の修正を求められた場合や掲載が決定された場合には、改めて投稿論文

のPDF ファイルを電子メールにより提出する。手書き原稿の場合は、入力費用の負担をお願いする場合がある。

- (7) その他投稿にあたっては、学会事務局が発行する「関東教育学会会報」最新号を参照し、その内容を遵守する。

### 〈編集委員会からのお願い〉

例年の編集委員会ではいくつかの点が共通して指摘されています。以下の点は審査基準の基本でもあります。投稿される会員はあらかじめ十分留意されるようお願いいたします。

1. 「研究論文」は先行研究を踏まえ、それとの関係を明確に示すこと。特に投稿論文はどのような点で学問上、新しい視点・見地を提供しようとするのか、オリジナリティを示すこと。
2. 投稿論文の論理的構成が整合的であること、すなわち課題意識と本文での検討および結論が対応していること。これはタイトル、サブタイトルと本文の整合性を含む。
3. 投稿論文では、執筆者の主張を裏付ける客観的資料を提示していること。注の記載を含む。
4. 「実践報告」は、自身の教育実践の経験等をそれ自体として紹介するだけでなく、客観的な資料等を踏まえて考察すること。自身のねらいや心づもりだけでなく、教育実践にとっての意義を掘り下げる努力が期待されます。

この他、投稿要領にある締め切り日の遵守のほか、完成原稿を投稿すること、英文タイトルのネイティブチェックを執筆者の責任で行うこと、手書き等の場合印刷に必要な費用は執筆者の負担が必要となることなどもご注意ください。特に文字数については、図表や改行に伴う空白文字も含まれますので、所定の枚数を厳守してください。

はじめて学会誌に投稿する会員などには、ぜひ、提出前に第三者の目を通してもらうことをおすすめします。第三者が読みやすく、執筆者の主張が理解しやすいかどうかは査読以前の重要な条件です。

なお、他の学会でも紀要論文の二重投稿が問題となっています。既発表の論文をタイトルや内容を一部変更しただけで投稿することも二重投稿に該当します。このようなことは研究者としての倫理にもとることであり、厳しくその責任が問われることです。くれぐれもご注意ください。

**(別記)**

**1) 投稿申込書** (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

**関東教育学会紀要 投稿申込書** (4月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文      実践報告
論文タイトル (日本語。仮題目可)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

**2) 投稿票** (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

**関東教育学会紀要 投稿票** (5月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文      実践報告
論文タイトル (日本語)	
論文タイトル (英語)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

**編集委員会事務局**

(投稿申し込み及び原稿送付先。学会事務局とは異なります。)

〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37

明治学院大学文学部教職課程 板橋雅則研究室気付

関東教育学会紀要編集委員会

( 問い合わせ メールアドレス : kers.report@gmail.com )

**【お詫びと訂正】**

関東教育学会紀要第47号表紙において誤表記がありました。関川悦雄会員の論考が「研究論文」となっておりますが、正しくは「特別寄稿」です。お詫びして訂正いたします。

## ◇事務局からのお知らせ◇

### ◇2021年度役員について

2021年度から、以下の方々に役員をお願いしています（敬称略）。

- 【会長】 湯川次義（早稲田大学）
- 【理事】 奥野武志（早稲田大学 ※） 江津和也（淑徳大学）  
佐藤隆之（早稲田大学） 鈴木 樹（鎌倉女子大学）  
関川悦雄（郡山女子大学） 滝沢和彦（大正大学）  
長島啓記（早稲田大学） 根津朋実（早稲田大学、兼事務局長・会計）  
野口穂高（早稲田大学） 樋口直宏（筑波大学）  
増渕幸男（金沢学院大学） 吉田武男（関西外国語大学 ※）

※会長指名理事

- 【監査】 上坂保仁（明星大学） 布村育子（埼玉学園大学）
- 【事務局】 根津朋実（早稲田大学、事務局長・会計（理事兼任））  
長谷川鷹士（早稲田大学、事務局次長）

### ◇紀要編集委員

第48号（本年11月刊行予定）の編集委員は次の方々です（敬称略）。

- 【委員長】 滝沢和彦（大正大学）
- 【副委員長】 佐藤隆之（早稲田大学）
- 【委員】 阿内春生（福島大学）、下田好行（東洋大学）、林尚示（東京学芸大学）、  
平井悠介（筑波大学）、前田崇（北里大学）
- 【幹事】 板橋雅則（明治学院大学）

## ◇新入会員紹介

2020年4月から21年3月までの間に以下の方々が入会されました(順不同、敬称略)。

京免 徹雄 (筑波大学)	田垣内 義浩 (東京大学大学院)
大山 瑞稀 (東洋大学大学院)	須甲 理生 (日本女子体育大学)
豊田 英嗣 (早稲田大学大学院)	中村 竜征 (茨城大学教育学部生)
杵渕 洋美 (新潟医療福祉大学)	宮本 直樹 (茨城大学教育学部)
西村 幸浩 (東京大学大学院)	龐 宇洋 (東洋大学大学院)

## ◇寄贈図書 (2020年4月以降に寄贈のもの)

東北教育学会『東北教育学会研究紀要』第23号、2020年。

玉川大学『玉川大学教師リサーチセンター年報』第10号、2020年。

## ◇その他のお知らせ

### (1) 紀要のバックナンバーの販売をしています

既刊の紀要は、創刊号～第42号までは一冊500円、第43号～第47号までは2,000円で販売しています。ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい。なお、掲載論文名については、学会ホームページ (<http://www.kers.jp/>) 上でご紹介しております。

### (2) ご住所・ご所属等変更届けのお願い

新年度を迎え、ご住所(連絡先)やご所属等の変更がありましたら、お早めに学会事務局までメール等でお知らせください。

### (3) 会費納入のお願い

払込取扱票を同封させていただきました。3年以上の会費未納者は「みなし退会」として処理させていただくことになります。会費は年間4,500円、2021年度は2020年9月1日から2021年8月31日までです。なお、学会名の入った領収書が必要な場合には、払込取扱票だけでなく学会事務局宛にメールで直接お申し出下さい。

※ご住所・ご所属の変更届や領収書のご用命等は、払込取扱票ではなく直接学会事務局までメールをお送りいただきますよう、お願い申し上げます。

## 【編集後記】

関東教育学会会報 No. 56 をお届けします。本号では湯川次義会長からご挨拶をいただいたほか、第 68 回大会実行委員会委員長の滝沢和彦会員からの大会報告を掲載しました。原稿をお寄せいただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

いわゆる「コロナ禍」により、2020 年 11 月の第 68 回大会では総会を行わず、2021 年 1 月に書面審議によって総会を開催することとなりました。最新の紀要第 47 号は、書面審議の際に同封してお届け済みです。2020 年度から 2021 年度の変わり目は、名簿作成や役員選挙の時期にあたっており、新役員の確定や事務局の移転に時間を要しました。結果的に会報のお届けがやや遅めとなりました、誠に申し訳ありません。

未曾有の状況下にもかかわらず、本会の運営にあたられた吉田武男前会長、樋口直宏前事務局長、田中マリア前事務局長や前幹事の皆様、そして前役員の皆様に、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

現在、筑波大学から早稲田大学へと、事務局の移転作業中です。会員の皆様にはご不便をおかけし恐縮ですが、事務局へのお問い合わせの対応には、少々時間を頂戴するかもしれません。あしからずご承知おきください。例年同様、年会費の振込用紙を同封しました。送付物が宛先不明となったり、連絡がつかず「みなし退会」になったりするケースが、年に数件見られます。転居・異動・退会の際は、お手数ですが事務局までご一報いただければ幸いです。

第 69 回大会は、2021 年 11 月 20 日（土）に、オンライン（筑波大学担当）で開催される予定です。詳細が決定次第、ホームページ等を通じてお知らせ致します。

（根津朋実 記）

---

## 関東教育学会会報 No. 56

2021 年 3 月発行

発行 関東教育学会事務局

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学教育学部 16 号館 根津研究室内

E-mail : kers.office@gmail.com (学会事務局専用アドレス)

学会 HP : <http://www.kers.jp/>

\*事務局へのご連絡は、メールか郵便でお願いいたします。

振替口座番号: 関東教育学会 00310-8-35745

事務局長: 根津朋実

事務局次長: 長谷川鷹士